

**第1回交通ソフトインフラ海外展開支援協議会(JAST)
2022.9.26**

交通ソフトインフラ海外展開支援協議会(JAST) の設立趣旨について

**国土交通省国際統括官
平岡 成哲**

目次	P2
1.交通ソフトインフラの政府戦略等における位置づけ	P3
2.交通ソフトインフラ海外展開支援協議会（JAST）について	P5
3.実証実験の支援について	P6
4. 国内における取組	P7
5.交通ソフトインフラの海外展開に関する主な支援ツール	P9
6.今後の進め方（案）	p10
7.協議会構成企業一覧（令和4年9月26日時点）	p11

交通ソフトインフラの政府戦略等における位置づけ

○ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ (令和4年6月7日閣議決定) (抄)

Ⅲ 経済社会の多極集中化

3. 企業の海外ビジネス投資の促進

(インフラシステム海外展開)

- ・5Gなどの基幹通信インフラやスマートシティ、MaaS等に係るICTソリューションの海外展開の案件形成をFS・実証段階から事業化までトータルで支援する。

○ 「インフラシステム海外展開戦略 2025」の追補 (令和4年6月3日経協インフラ戦略会議決定) (抄)

第2章 具体的施策の柱

1. ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現

(3) デジタル変革による課題解決と中小企業・スタートアップ支援

- ③ スマートシティ、MaaS、AI オンデマンド交通等交通ソフトインフラに係る情報の提供、案件形成調査・実証実験への支援、相手国政府への働きかけ等を引き続き推進する。

4. コアとなる技術・価値の確保

(2) 我が国企業の重要分野における技術開発の推進

- ② デジタル化等に対応した日本企業の事業モデル（スマートシティ、MaaS、AI オンデマンド交通等）の模索を支援すべく、海外における重要分野の開発・実証・調査・展開を支援する。その際、日本におけるスマートシティ、MaaS、AI オンデマンド交通等交通ソフトインフラ関連事業の海外への情報発信・展開のみならず、海外での横展開、日本への逆輸入、大量生産への移行、国際標準の戦略的な活用、技術だけでなく事業モデルの実証も視野に入れる。

行動計画2022では、交通ソフトインフラを昨年に引き続き重点分野として位置づけ

○行動計画における施策の一例

- ・ 官民協議会の設置、案件発掘調査の実施など、官民連携による案件形成の推進。
- ・ 相手国政府からのデータの入手、必要な許認可の取得等、相手国政府への働きかけを行い、企業の活動を支援。
- ・ 官民ファンドのJOINの発足後5年のレビューにおいて、交通・都市開発事業を支援するデータ収集・分析・制御・管理を行う施設の整備・維持管理を含め幅広く出資等の対象とすることを明確化。この措置も活用し、JOINが交通ソフトインフラやスマートシティの推進を積極的に支援。

概要

■参加企業会員（本邦事業者）

運輸業、物流関係企業、情報通信企業、総合商社等
63社（2022年9月26日時点）

■公的支援機関会員

JICA, JBIC, JETRO, JOIN, JICT, NEXI 他

■有識者委員

（五十音順、敬称略）

筑波大学名誉教授 石田東生
東京大学大学院情報学環教授 越塚登
東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授 中村文彦

■事務局

国土交通省国際統括室

■オブザーバー

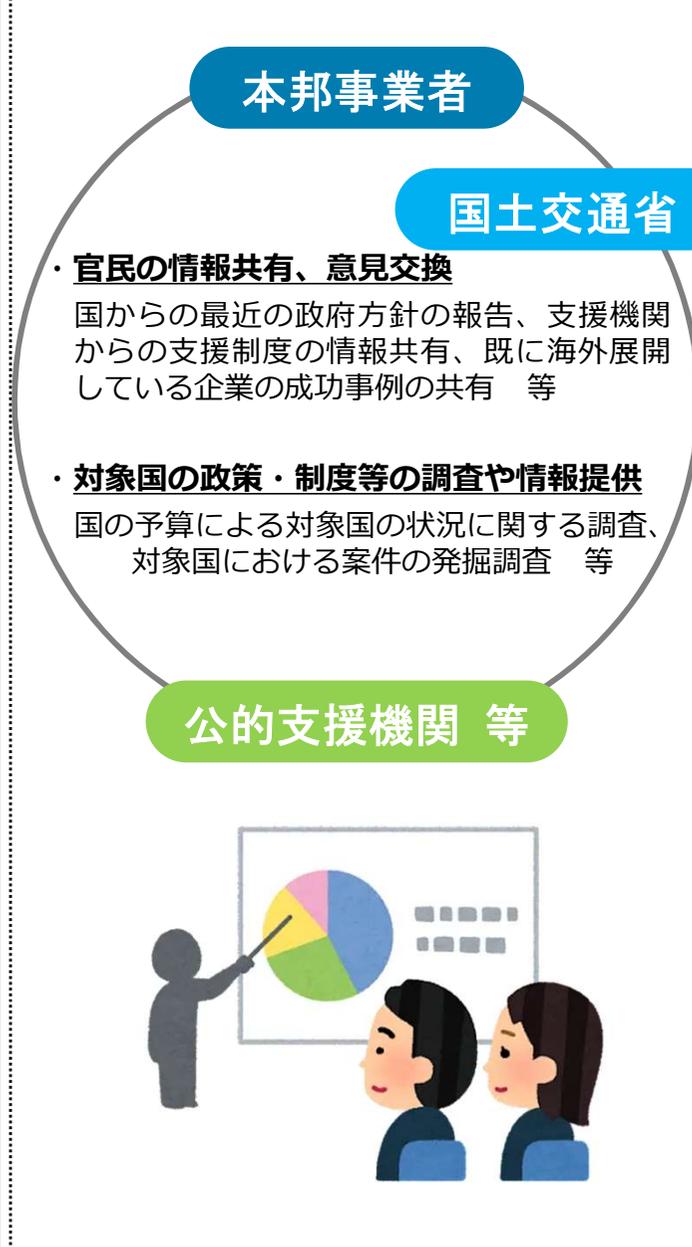
内閣官房海外ビジネス投資支援室
経済産業省製造産業局自動車課ITS・自動走行推進室
国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課
国土交通省大臣官房参事官（国際物流）
国土交通省都市局総務課国際室
国土交通省自動車局車両基準・国際課国際企画室

■対象地域

ベトナム、フィリピン、インドネシア等まずはASEAN
地域を想定
（本邦事業者の希望地域を聴取）

協議会の全体像

JAST会合（年2回程度開催）



G to G での働きかけ （政府間協議）

- ・制度改善要望
- ・ビジネストラブルに関するトップクレーム
- ・政府間の協力関係の構築 等

相手国当局

- ・法改正・政府計画等に関する情報
- ・制度整備支援に関する要望 等



官民共同での 海外セミナーの開催

相手国における認知度を高め、本邦企業の海外展開を推進するため、本邦企業と対象国政府・自治体へ向けたセミナー及びビジネスマッチングを現地開催する。



○「デジタル技術を活用した公共交通利用促進に資するソリューションの海外展開支援に係る調査検討業務」（公募期間：9月16日（金）～10月25日（火））

＜調査概要＞

（1）候補となる国または都市におけるニーズ把握・関連計画・課題等の整理

提案のあった国または都市の公共交通の成熟度、高齢者・障害者の移動の自由の確保、渋滞緩和、環境負荷の軽減、交通安全の向上、過疎化等の社会課題とともに、それらの解決に向けたニーズ、公共交通の利用促進に係る法規制等の整理を行う。

（2）本邦事業者によるソリューションの提案と導入に関する検討

上記都市の社会課題やニーズを踏まえ、それらに資する効率的かつ効果的な公共交通分野における本邦事業者によるソリューションの提案を行い、体制、関連法令、規制等の観点から当該ソリューションに係るケーススタディ実施に係る可能性の検証を行う。

（3）ケーススタディ調査の実施

（2）においてケーススタディ実施に向けた課題を解決した上で、将来サービスインの可能性が高く、その効果が高いとされるソリューションの導入に向けたケーススタディ調査を行い、当該ソリューションのサービスインに向けた可能性や効果について検証する。

国内における取組み①

交通ソフトインフラに関する日本政府の取組み

- 国土交通省では関係府省と連携し、MaaSやスマートシティの推進に関する支援を行っている。
- MaaSの全国への普及に取り組んでおり、実証実験を支援するほか、MaaSに不可欠な交通事業者のキャッシュレス化や交通情報のデータ化などについても、財政面、ノウハウ面で支援し、MaaSによる移動の利便性向上を進めている。
- 経済産業省は、慢性的な需要過多等の物流業界を取り巻く状況を踏まえ、物流の最適化に向けた取組を行っている。

<令和4年度の関連事業>

* 令和4年度のスマートシティ関連事業

	国土交通省 (総合政策局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	経済産業省 (製造産業局)
事業名	日本版MaaS推進・支援事業*	スマートシティ実装化支援事業*	地域新MaaS創出推進事業*	未来技術社会実装事業*	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業*	物流MaaS実証事業
概要	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援。	地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向け、事業面、体制面、受容・効果面など取組の中でも共通した課題の解決に向けた高度なMaaS実証を推進。	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施。	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。	荷主・運送事業者・車両の物流・商流データ連携と部分的な物流機能の自動化の合わせ技で最適物流を実現し、社会課題の解決および物流の付加価値向上を目指す。
過去の選定数	R1:19事業、R2:36事業、R3:12事業、R4:6事業	R1:15事業、R2:14事業、R3:20事業、R4:14事業	R1:13事業、R2:16事業、R3:14事業、R4:11事業	H30:14事業、R1:8事業、R2:12事業、R3:9事業、R4:10事業	H30:3事業、R1:5事業、R2:5事業、R3:9事業、R4:13事業	R2:6事業、R3:8事業、R4:3事業
主な支援対象	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援。 ・広域的、先進的MaaS等の取組についての支援。	実証実験 ※都市再生整備計画事業等によりデータ取得等に必要な情報化基盤施設の整備も支援。	地域の課題解決や全国での横展開のモデルとなる高度なMaaS実証を委託事業として実施。	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等）	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等	「トラックデータ連携の仕組み確立」、「見える化・自動荷役等による輸配送効率化」、「電動商用車活用・エネルギーマネジメントに係る検証」の3つの取組を推進。

国内における取組み②

国内における官民のMaaS・デマンド交通の取組み

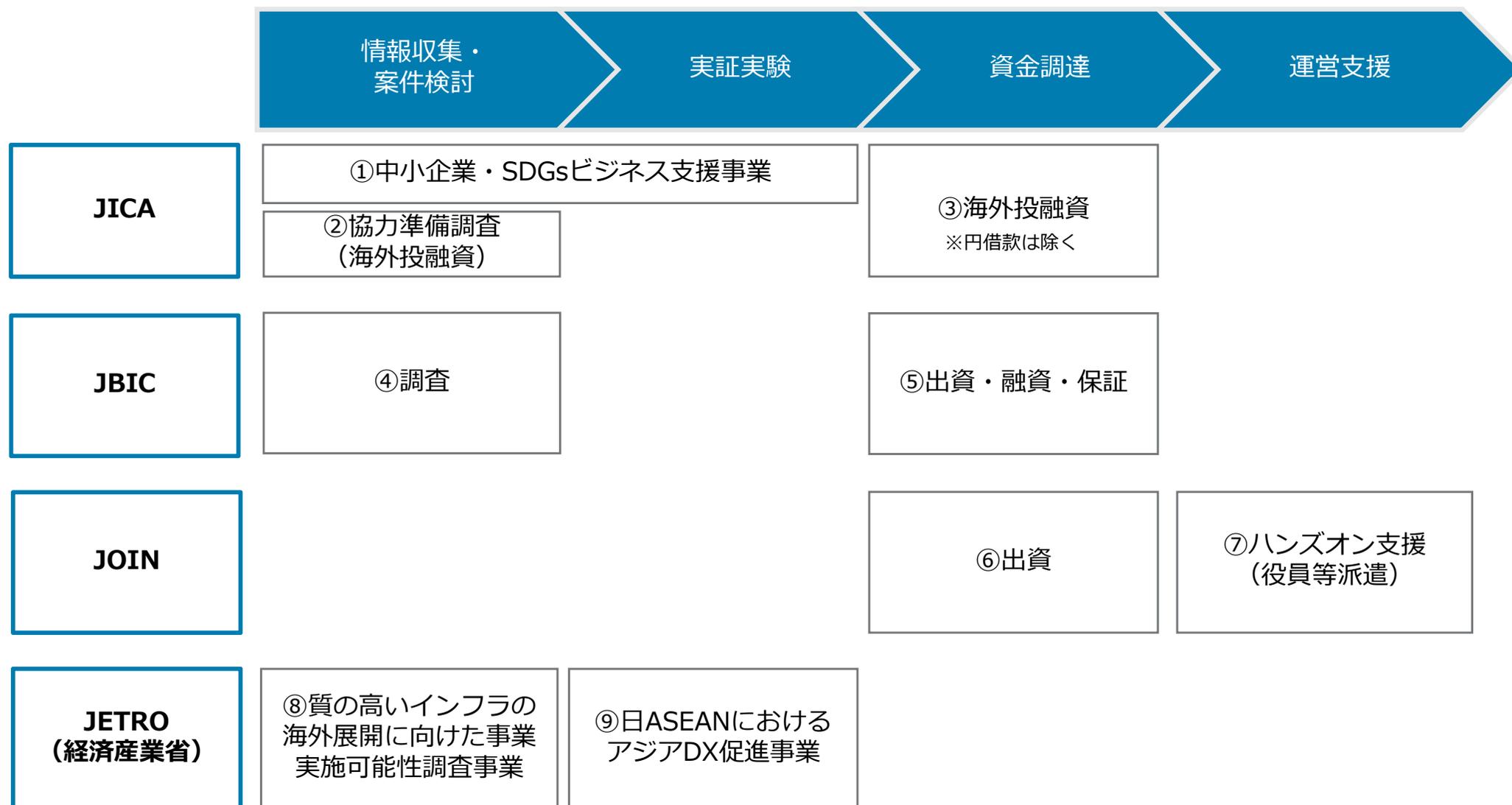
国内においては、MaaSやデマンド交通に係る交通ソフトインフラの取組みが官・民双方において、多数取り組まれている状況である。

	MaaS	デマンド交通
概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や旅行者の移動ニーズに応じ、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うサービス。 観光や医療等の交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となる。 B2G2C*1に加え、B2C*2による事業も多数行われている。  <p>出所：国土交通省 日本版MaaSの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。 アプリあるいは電話による配車予約で、乗りたい時に希望の目的地まで移動することが可能。 配車予約と車両位置からリアルタイムに最適な運行ルートを決するため、乗合をしつつ、概ね希望時間通りの移動が可能。 B2G2Cによるサービス提供が中心。  <p>出所：国土交通省 令和3年度 交通政策白書</p>
国内実績	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省 日本版MaaS推進・支援事業の採択事業者はR元年度からR4年度までで計73事業者 その他、自治体や交通事業者等多数の民間事業者企業による取組事例あり 	<ul style="list-style-type: none"> 導入自治体数は2014年3月時点の311市町村から2021年3月時点では700市町村まで増加

*1 B2G2C:サービスの主体は行政が担い、システム開発等は民間企業が担う形を指す。*2 B2C: 民間企業が一般消費者に対してサービスを提供する形を指す。

交通ソフトインフラ海外展開に関する主な支援ツール

- 本邦事業者の海外展開に関する公的な支援ツールとして、情報収集段階、実証実験、資金調達（融資・出資）、運営支援までメニューが揃っており、事業者のニーズに応じた活用が可能である。



今後の進め方（案）

- **GtoGでの働きかけのための相談窓口の設置**
会員企業等が政府に個別に相談できるように、相談窓口を設置。
- **政府による調査の実施**
 - ・ 会員企業等のアンケート等を基に、国の予算を活用しての対象国の状況に関する調査、対象国における案件の発掘調査を行い、海外展開に適した有望市場を見出す。
 - ・ 海外における成功事例の調査を行い、参考となる事例を収集する。
- **海外セミナーの開催**
会員企業等のアンケート等を基に、本邦事業者が海外展開を希望する国を選定し、当該国の政府等と連携し、相手国の交通課題、交通ソフトインフラの期待等に係る情報共有とともに、本邦事業者と現地交通事業者等とのビジネスマッチング、ネットワーキングの機会等を設ける。
- **ホームページの作成**
協議会会員の取組の共有、情報発信の場としてのホームページを開設。

協議会構成会員一覧（令和4年9月26日時点）



71社、計168名が参加

No.	企業名
1	アーティサン株式会社
2	株式会社アイシン
3	アジアゲートウェイ株式会社
4	株式会社Azit
5	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
6	イーグルバス株式会社
7	株式会社インデックスストラテジー
8	WILLER株式会社
9	株式会社Will Smart
10	株式会社ヴァル研究所
11	S.RIDE株式会社
12	大阪市高速電気軌道株式会社
13	小田急電鉄株式会社
14	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
15	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
16	一般社団法人海外インフラ研究協会
17	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
18	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
19	キャノン株式会社
20	株式会社クニエ
21	株式会社交通総合研究所
22	独立行政法人国際協力機構
23	株式会社国際協力銀行
24	一般社団法人国際建設技術協会
25	国際連合地域開発センター
26	一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会
27	株式会社サムシング
28	Zip Infrastructure株式会社
29	ジョルダン株式会社
30	株式会社ZMP
31	Zenmov株式会社
32	双日株式会社
33	ソフトバンク株式会社
34	大日本印刷株式会社
35	株式会社ティアフォー
36	東海電子株式会社
37	東急株式会社
38	独立行政法人都市再生機構
39	凸版印刷株式会社
40	豊田通商株式会社

No.	企業名
41	株式会社トレードワルツ
42	株式会社NearMe
43	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
44	日本機械輸出組合
45	日本工営株式会社
46	日本電気株式会社
47	日本道路株式会社
48	独立行政法人日本貿易振興機構
49	株式会社日本貿易保険
50	株式会社Hacobu
51	株式会社バイタルリード
52	パイオニア株式会社
53	パシフィックコンサルタンツ株式会社
54	株式会社日立製作所
55	PwCアドバイザリー合同会社
56	PwCコンサルティング合同会社
57	株式会社ブロードリーフ
58	株式会社MaaS Tech Japan
59	前田建設工業株式会社
60	丸紅株式会社
61	株式会社みずほ銀行
62	株式会社みちのりホールディングス
63	三菱商事株式会社
64	ミネベアミツミ株式会社
65	株式会社未来シェア
66	株式会社Mobility Technologies
67	八千代エンジニアリング株式会社
68	株式会社URリンケージ
69	株式会社ラック
70	両備ホールディングス株式会社
71	レシップホールディングス株式会社